

四 半 期 報 告 書

(2021年度第3四半期)

川崎重工業株式会社

目 次

	頁
【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【事業の内容】	2
第2 【事業の状況】	3
1 【事業等のリスク】	3
2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	3
3 【経営上の重要な契約等】	5
第3 【提出会社の状況】	6
1 【株式等の状況】	6
2 【役員の状況】	8
第4 【経理の状況】	9
1 【四半期連結財務諸表】	10
2 【その他】	19
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	21

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2022年2月9日

【四半期会計期間】 2021年度第3四半期（自 2021年10月1日 至 2021年12月31日）

【会社名】 川崎重工業株式会社

【英訳名】 Kawasaki Heavy Industries, Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長執行役員 橋本 康彦

【本店の所在の場所】 神戸市中央区東川崎町3丁目1番1号

【電話番号】 (078)682-5001(大代表)

【事務連絡者氏名】 経理部長 星野 達生

【最寄りの連絡場所】 神戸市中央区東川崎町1丁目1番3号
(神戸クリスタルタワー)

【電話番号】 (078)371-9551

【事務連絡者氏名】 経理部長 星野 達生

【縦覧に供する場所】 川崎重工業株式会社 東京本社
(東京都港区海岸1丁目14番5号)
川崎重工業株式会社 関西支社
(大阪市北区曾根崎2丁目12番7号(清和梅田ビル))
株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)
株式会社名古屋証券取引所
(名古屋市中区栄3丁目8番20号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	2020年度 第3四半期 連結累計期間	2021年度 第3四半期 連結累計期間	2020年度
会計期間	自 2020年4月1日 至 2020年12月31日	自 2021年4月1日 至 2021年12月31日	自 2020年4月1日 至 2021年3月31日
売上高 (百万円)	1,032,484	1,038,731	1,488,486
経常利益又は経常損失 (△) (百万円)	△56	21,304	△2,855
親会社株主に帰属する四半期純利益 又は親会社株主に帰属する四半期 (当期)純損失 (△) (百万円)	△13,969	7,296	△19,332
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	△13,672	18,336	12,848
純資産額 (百万円)	456,632	457,518	482,775
総資産額 (百万円)	2,041,646	2,045,689	1,963,276
1株当たり四半期純利益又は1株当 たり四半期(当期)純損失 (△) (円)	△83.62	43.60	△115.73
自己資本比率 (%)	21.6	21.4	23.7

回次	2020年度 第3四半期 連結会計期間	2021年度 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自 2020年10月1日 至 2020年12月31日	自 2021年10月1日 至 2021年12月31日
1株当たり四半期純利益 (円)	79.60	16.62

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。
- 2 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。
- 3 株主資本において自己株式として計上されている取締役等を受益者とする信託が保有する当社株式は、1株当たり四半期純利益又は1株当たり四半期(当期)純損失の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めています。
- 4 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、当第3四半期連結累計期間及び当第3四半期連結会計期間に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を適用した後の指標等となっています。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

なお、第1四半期連結会計期間より、報告セグメントの区分を変更しています。詳細は、「第4 経理の状況

- 1 四半期連結財務諸表 注記事項(セグメント情報等) セグメント情報の「II 当第3四半期連結累計期間
2. 報告セグメントの変更等に関する事項」をご参照下さい。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。なお、新型コロナウイルスの事業に与えるセグメント別の影響は、「第2 事業の状況 2 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 (1) 財政状態及び経営成績の状況 ② セグメント別業績の概要」をご参照下さい。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものです。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

① 経営成績の概況

世界各国で新型コロナウイルスオミクロン株の感染拡大の影響が懸念されるものの、先進国を中心としたワクチン接種や治療薬の処方進展、感染しても比較的軽症となるケースが多いことなどから、各国政府は経済活動の再開に軸足を移しつつあります。

一方で、資源価格の高騰など物価上昇の影響により各国の金融引き締め動きが強まると、回復しつつある個人消費の停滞等が懸念されることから、今後の実体経済の先行きは不透明な状況です。更に、半導体をはじめとした部品・原材料の供給不足や供給網の混乱、ウクライナ情勢をめぐる米欧とロシアの対立、米中摩擦に伴う経済安全保障上の問題も顕在化しており、世界経済の先行きについては引き続き注視していく必要があります。

このような経営環境の中で、当第3四半期連結累計期間における当社グループの連結受注高は、航空宇宙システム事業などの減少はあったものの、モーターサイクル&エンジン事業、エネルギーソリューション&マリン事業の増加などにより増加となりました。連結売上高については、航空宇宙システム事業、エネルギーソリューション&マリン事業などが減収となる一方で、モーターサイクル&エンジン事業、精密機械・ロボット事業などが増収となったことにより、全体では前年同期比で増収となりました。利益面に関しては、営業損益は、モーターサイクル&エンジン事業、航空宇宙システム事業での増益などにより、前年同期比で大幅な改善となりました。経常損益は、持分法損益や為替差損益などの悪化はあったものの、営業損益の改善により大幅な改善となりました。親会社株主に帰属する四半期純損益は、経常損益の改善などにより大幅な改善となりました。

この結果、当社グループの連結受注高は前年同期比1,123億円増加の1兆264億円、連結売上高は前年同期比62億円増収の1兆387億円、営業損益は前年同期比427億円改善して390億円の利益、経常損益は前年同期比213億円改善して213億円の利益、親会社株主に帰属する四半期純損益は前年同期比212億円改善して72億円の利益となりました。

なお、会計方針の変更として、「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。）等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しています。詳細については、「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項（会計方針の変更）及び（セグメント情報等）」をご参照下さい。

② セグメント別業績の概要

第1四半期連結会計期間より報告セグメントとして記載する事業セグメントを変更しており、当第3四半期連結累計期間の比較・分析は、変更後の区分に基づいています。

航空宇宙システム事業

航空宇宙システム事業を取り巻く経営環境は、防衛省向けについては厳しい防衛予算の中で概ね安定した需要が存在しています。民間航空機については、新型コロナウイルス感染拡大により世界の旅客需要が低迷しており、機体・エンジンともに需要が低下しています。足元では北米や欧州等で短距離路線の需要回復の兆しが見られるものの、新型コロナウイルスオミクロン株感染拡大の影響懸念など、依然として先行き不透明な状況が継続しています。

このような経営環境の中で、連結受注高は、民間航空機向け分担製造品の増加はあったものの、民間航空エンジン分担製造品における収益認識会計基準等の適用の影響による減少などにより、前年同期に比べ638億円減少の1,608億円となりました。

連結売上高は、防衛省向けや民間航空機向け分担製造品が減少したことに加え、収益認識会計基準等の適用による民間航空エンジン分担製造品の減少などにより、前年同期に比べ730億円減収の2,049億円となりました。

営業損益は、減収はあったものの、民間航空機向け分担製造品や民間航空エンジン分担製造品における収益性の改善などにより、前年同期に比べ78億円改善して113億円の営業損失となりました。

車両事業

車両事業を取り巻く経営環境は、新型コロナウイルス感染拡大の影響により国内では鉄道関連投資計画の見直し、海外では工程の遅れや入札の延期・中止等が現実となりつつあります。また、足元への影響は限定的ではあるものの、電子部品等の供給不足や物流混乱、原材料価格の高騰については注視が必要です。中長期的には、人口集中による大都市の混雑緩和や環境対策のための都市交通整備、アジア諸国の経済発展に伴う鉄道インフラニーズなど、今後も世界的に比較的安定した成長が見込まれます。

このような経営環境の中で、連結受注高は、新幹線車両の受注があった前年同期に比べ、70億円減少の422億円となりました。

連結売上高は、海外向け及び国内向け車両が減少したことなどにより、前年同期に比べ123億円減収の891億円となりました。

営業損益は、減収はあったものの、新型コロナウイルス感染拡大の影響などによる海外案件の採算悪化があった前年同期に比べ39億円改善して25億円の営業利益となりました。

エネルギーソリューション&マリン事業

エネルギーソリューション&マリン事業を取り巻く経営環境は、世界経済が新型コロナウイルス感染拡大の影響による停滞から正常化に向かう中、回復基調を維持しています。国内外の分散型電源需要、及び新興国におけるエネルギーインフラ整備需要は依然根強く、国内ごみ焼却設備の老朽化更新需要も継続しています。また、LPG運搬船に関する商談も増えています。更には、世界的にカーボンニュートラルの実現を目指す動きが強まっており、当社が強みとする水素製品をはじめ、脱炭素ソリューションに関する問い合わせや協力要請が増加しています。一方、急速な経済正常化の動きに連れて、原材料価格や輸送運賃が高騰するなど、収益の圧迫が懸念されます。

このような経営環境の中で、連結受注高は、国内向けごみ処理施設整備・運営事業などの大口案件の受注やLPG運搬船の受注増加などにより、前年同期に比べ658億円増加の2,532億円となりました。

連結売上高は、LPG運搬船の工事量増加はあったものの、防衛省向け潜水艦工事業量の減少やガスタービンコンバインドサイクル発電プラントの売上減少などにより、前年同期に比べ138億円減収の2,017億円となりました。

営業利益は、減収などにより、前年同期に比べ25億円悪化して31億円となりました。

精密機械・ロボット事業

精密機械・ロボット事業を取り巻く経営環境は、精密機械分野では、中国建設機械市場は、需要減速が懸念されていますが、本年度は高い水準の需要を保っており、中国以外の地域における建設機械市場についても、昨年度後半からの回復基調が継続し堅調に推移しました。ロボット分野では、電子部品等の供給不足や物流混乱の状況が継続しているものの、半導体製造装置メーカーの積極的な設備投資により同装置向けロボットが好調に推移しており、また汎用ロボットも、生産設備自動化への投資等を背景に旺盛な需要がある状況が継続しています。

このような経営環境の中で、連結受注高は、建設機械市場向け油圧機器や半導体向けをはじめとする各種ロボットの増加により、前年同期に比べ271億円増加の1,974億円となりました。

連結売上高は、建設機械市場向け油圧機器や半導体向けをはじめとする各種ロボットの増加により、前年同期に比べ252億円増収の1,795億円となりました。

営業利益は、増収などにより、前年同期に比べ53億円増益の134億円となりました。

モーターサイクル&エンジン事業

モーターサイクル&エンジン事業を取り巻く経営環境は、新型コロナウイルス感染拡大による市場への影響が継続しています。主要市場である米国では、前年度に引き続き、四輪車等オフロードモデルの需要が旺盛であり、欧州市場も堅調に推移しています。一方で、東南アジア市場は前年同期よりは回復したものの依然として先行きが不透明な状況が継続しています。また、半導体や原材料の不足、物流の混乱等により、製品供給にも影響が及んでいます。

このような経営環境の中で、連結売上高は、北米向け二輪車、汎用エンジンの増加に加え、欧州向け及び東南アジア向け二輪車の増加により、前年同期に比べ840億円増収の3,095億円となりました。

営業利益は、増収に加え、前年同期に比べ為替レートが円安で推移したことなどにより、前年同期に比べ278億円増益の296億円となりました。

その他事業

連結売上高は、前年同期に比べ37億円減収の537億円となりました。

営業利益は、前年同期に比べ30億円増益の35億円となりました。

当社グループはグループビジョン2030において、注力するフィールドを「安全安心リモート社会」「近未来モビリティ」「エネルギー・環境ソリューション」とし、より成長できる事業体制への変革を目指しており、手術支援ロボットの開発や自動PCR検査事業、更には、配送ロボットや無人輸送ヘリコプターの開発、水素関連プロジェクトの推進など、新事業への取り組みを着実に進めています。

③ 財政状態の状況

(資産)

流動資産は、棚卸資産の増加などにより前期末比489億円増加し、1兆3,343億円となりました。

固定資産は、投資その他の資産の増加などにより前期末比334億円増加し、7,112億円となりました。

この結果、総資産は前期末比824億円増加の2兆456億円となりました。

(負債)

有利子負債は、前期末比1,375億円増加の7,308億円となりました。

負債全体では、有利子負債の増加などにより前期末比1,076億円増加の1兆5,881億円となりました。

(純資産)

純資産は、収益認識会計基準等の適用による当期首の利益剰余金の減少などにより、前期末比252億円減少の4,575億円となりました。

(2) 経営方針、経営環境及び対処すべき課題等

当第3四半期連結累計期間において、重要な変更はありません。

(3) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間における当社グループ全体の研究開発活動の金額は、317億円です。

なお、当第3四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

技術援助契約(導入)

契約会社名	契約の相手方・国籍	契約の対象品目	契約の内容	契約の始期・終期
川崎重工業(株) (当社)	Lockheed Martin Corporation (米国)	P-3C対潜哨戒機	機体の製造権及び販売権の許諾	1978年6月30日 (2025年8月31日まで) (注1)
	MAN Energy Solutions SE (ドイツ)	2サイクル陸船用ディーゼルエンジン	エンジンの製造権及び販売権の許諾	1981年5月18日 (2031年12月31日まで) (注2)

(注) 1 契約期間の更新により契約の終期が、2021年12月31日から2025年8月31日となりました。

2 契約期間の更新により契約の終期が、2021年12月31日から2031年12月31日となりました。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数 (株)
普通株式	336,000,000
計	336,000,000

② 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数 (株) (2021年12月31日)	提出日現在 発行数 (株) (2022年2月9日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	167,921,800	167,921,800	東京証券取引所 名古屋証券取引所 各市場第一部	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であり、単元株式数は100株です。
計	167,921,800	167,921,800	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

① 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

② 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2021年10月1日～ 2021年12月31日	—	167,921	—	104,484	—	54,126

(5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、当社として把握することができないため、記載することができないことから、直前の基準日（2021年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしています。

① 【発行済株式】

2021年12月31日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式（自己株式等）	—	—	—
議決権制限株式（その他）	—	—	—
完全議決権株式（自己株式等）	(自己保有株式) 普通株式 38,900	—	単元株式数 100株
	(相互保有株式) 普通株式 14,500	—	
完全議決権株式（その他）	普通株式 167,505,600	1,675,056	同上
単元未満株式	普通株式 362,800	—	一単元（100株）未満の株式
発行済株式総数	167,921,800	—	—
総株主の議決権	—	1,675,056	—

- (注) 1 「完全議決権株式(その他)」には㈱証券保管振替機構名義の株式500株(議決権5個)を含みます。
 2 「単元未満株式」には当社所有の自己保有株式54株、相互保有株式20株及び㈱証券保管振替機構名義の株式40株を含みます。
 3 業績連動型株式報酬制度により設定された取締役等を受益者とする信託が保有する株式410,000株は、「完全議決権株式(その他)」欄に含まれており、「完全議決権株式(自己株式等)」欄には含まれていません。

② 【自己株式等】

2021年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数の 割合 (%)
(自己保有株式) 川崎重工(株)	神戸市中央区東川崎町3 丁目1番1号	38,900	—	38,900	0.02
(相互保有株式) KEE環境工事(株)	兵庫県尼崎市西大物町1 番22号	14,500	—	14,500	0.01
計	—	53,400	—	53,400	0.03

- (注) 1 当第3四半期会計期間末日現在の自己株式の実質所有株式数は39,543株です。
 2 KEE環境工事(株)の相互保有株式については、当第3四半期会計期間に同社が当社株式をすべて売却したことにより、相互保有株式に該当しなくなっています。
 3 所有株式数には、業績連動型株式報酬制度により設定された取締役等を受益者とする信託が保有する株式410,000株は含みません。

2 【役員 の 状 況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の変動は、次のとおりです。

役職の変動

新役職名	旧役職名	氏名	異動年月日
取締役 副社長執行役員 (代表取締役) 社長補佐、 技術・生産・調達全般統括、 TQM担当、総務担当、 全社北米事業タスクフォース担当	取締役 副社長執行役員 (代表取締役) 社長補佐、 技術・生産・調達全般統括、 TQM担当、総務担当、 車両カンパニー担当、 全社北米事業タスクフォース担当	並木 祐之	2021年10月1日

第4 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しています。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(2021年10月1日から2021年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(2021年4月1日から2021年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けています。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2021年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	126,702	75,250
受取手形及び売掛金	※4 460,436	—
受取手形、売掛金及び契約資産	—	※4 447,438
商品及び製品	69,223	90,703
仕掛品	※4 452,848	※4 454,071
原材料及び貯蔵品	136,471	151,917
その他	43,314	118,694
貸倒引当金	△3,589	△3,680
流動資産合計	1,285,407	1,334,395
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	172,951	168,935
その他	278,308	273,125
有形固定資産合計	451,259	442,060
無形固定資産		
投資その他の資産	22,427	22,095
その他	※2 205,584	※2 248,444
貸倒引当金	△1,403	△1,306
投資その他の資産合計	204,180	247,137
固定資産合計	677,868	711,293
資産合計	1,963,276	2,045,689
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	247,294	206,830
電子記録債務	107,849	109,694
短期借入金	141,579	178,077
未払法人税等	4,753	9,016
販売促進引当金	7,380	—
賞与引当金	18,239	9,563
保証工事引当金	12,550	12,091
受注工事損失引当金	14,263	10,443
前受金	153,298	—
契約負債	—	178,724
その他	210,345	327,214
流動負債合計	917,555	1,041,656
固定負債		
社債	190,000	180,000
長期借入金	199,177	191,749
退職給付に係る負債	115,456	119,472
民間航空エンジンの運航上の問題に係る引当金	※3 5,984	※3 3,132
その他	52,326	52,160
固定負債合計	562,944	546,514
負債合計	1,480,500	1,588,170

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2021年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	104,484	104,484
資本剰余金	54,542	55,527
利益剰余金	306,576	270,876
自己株式	△136	△1,127
株主資本合計	465,467	429,760
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,955	1,495
繰延ヘッジ損益	△179	△792
為替換算調整勘定	△931	8,984
退職給付に係る調整累計額	△979	△776
その他の包括利益累計額合計	△134	8,911
非支配株主持分	17,442	18,846
純資産合計	482,775	457,518
負債純資産合計	1,963,276	2,045,689

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自2020年4月1日 至2020年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年12月31日)
売上高	1,032,484	1,038,731
売上原価	899,606	851,679
売上総利益	132,877	187,052
販売費及び一般管理費		
給料及び手当	40,709	42,245
研究開発費	29,751	31,768
その他	66,152	74,017
販売費及び一般管理費合計	136,612	148,031
営業利益又は営業損失(△)	△3,735	39,020
営業外収益		
受取利息	396	665
受取配当金	797	302
持分法による投資利益	1,454	—
為替差益	1,936	—
民間航空エンジンの運航上の問題に係る引当金 戻入益	※1 3,005	※1 70
その他	3,096	4,628
営業外収益合計	10,687	5,666
営業外費用		
支払利息	2,918	2,553
持分法による投資損失	—	15,181
為替差損	—	990
その他	4,090	4,658
営業外費用合計	7,008	23,383
経常利益又は経常損失(△)	△56	21,304
特別利益		
固定資産売却益	※2 3,236	※2 1,633
関係会社株式売却益	※3 1,581	—
特別利益合計	4,817	1,633
特別損失		
減損損失	※4 3,948	※4 295
特別損失合計	3,948	295
税金等調整前四半期純利益	811	22,642
法人税等	13,580	13,590
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△12,768	9,051
非支配株主に帰属する四半期純利益	1,200	1,754
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に 帰属する四半期純損失(△)	△13,969	7,296

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)
四半期純利益又は四半期純損失 (△)	△12,768	9,051
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△167	△437
繰延ヘッジ損益	643	△429
為替換算調整勘定	△2,037	5,382
退職給付に係る調整額	1,199	191
持分法適用会社に対する持分相当額	△541	4,578
その他の包括利益合計	△904	9,285
四半期包括利益	△13,672	18,336
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△14,826	16,342
非支配株主に係る四半期包括利益	1,153	1,994

【注記事項】

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識しています。

この適用により、当社が参画している民間航空エンジンプログラムに関連して負担する費用の一部について、従来は売上原価に計上していましたが、顧客に支払われる対価として売上高から減額する方法に変更しています。これに伴い、従来仕掛品に計上していた民間航空エンジンプログラムに係る開発分担金については、投資その他の資産に振替を行っています。また、民間航空エンジンプログラムのアフターサービス業務については、従来は当社のメインパートナーからの通知情報に基づいて売上高及び売上原価を計上していましたが、履行義務の充足に基づいて収益を認識するとともに、収益認識時に変動対価及び顧客に支払われる対価を見積もって計上する方法に変更しています。このほか、民間航空エンジンプログラムに関して当社が参画割合に応じて負担する一種の値引きについて、従来はメインパートナーからの通知情報に基づいて計上していましたが、収益認識時に当該値引きの金額を変動対価として見積もって計上する方法に変更しています。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従って、第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しています。ただし、収益認識会計基準第86項に定める方法を適用し、第1四半期連結会計期間の期首より前までに従前の取扱いに従ってほとんどすべての収益の額を認識した契約には、新たな会計方針を遡及適用していません。また、収益認識会計基準第86項また書き(1)に定める方法を適用し、第1四半期連結会計期間の期首より前までに行われた契約変更について、すべての契約変更を反映した後の契約条件に基づき会計処理を行い、その累積的影響額を第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減しています。

この結果、当第3四半期連結累計期間の売上高が82,963百万円、売上原価が80,218百万円減少したことにより、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益がそれぞれ2,745百万円減少しています。また、利益剰余金の当期首残高は39,639百万円減少しています。

収益認識会計基準等を適用したため、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」に表示していた「受取手形及び売掛金」は、第1四半期連結会計期間より「受取手形、売掛金及び契約資産」に含めて表示しています。また、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動負債」に表示していた「前受金」は、第1四半期連結会計期間より「契約負債」として表示し、「流動負債」の「販売促進引当金」は、「流動負債」の「その他」に含めて表示しています。なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替えを行っていません。更に、「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号 2020年3月31日)第28-15項に定める経過的な取扱いに従って、前第3四半期連結累計期間に係る顧客との契約から生じる収益を分解した情報を記載していません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしています。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しています。また、見積実効税率を使用できない場合は、税引前四半期純利益に一時差異に該当しない重要な差異を加減した上で、法定実効税率を乗じて計算しています。

なお、法人税等調整額は、法人税等に含めて表示しています。

(追加情報)

(連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用)

当社及び一部の国内連結子会社は、「所得税法等の一部を改正する法律」(令和2年法律第8号)において創設されたグループ通算制度への移行及びグループ通算制度への移行にあわせて単体納税制度の見直しが行われた項目については、「連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用に関する取扱い」(実務対応報告第39号 2020年3月31日)第3項の取扱いにより、「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2018年2月16日)第44項の定めを適用せず、繰延税金資産及び繰延税金負債の額について、改正前の税法の規定に基づいています。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 保証債務

前連結会計年度 (2021年3月31日)		当第3四半期連結会計期間 (2021年12月31日)	
(1) 銀行借入金等		(1) 銀行借入金等	
大連中遠海運川崎船舶工程有限公司	13,560百万円	大連中遠海運川崎船舶工程有限公司	10,833百万円
IHI Investment for Aero Engine Leasing LLC	5,854	(株)メディカロイド	6,000
(株)メディカロイド	3,000	IHI Investment for Aero Engine Leasing LLC	5,180
(一財)日本航空機エンジン協会	1,362	(一財)日本航空機エンジン協会	1,510
日本エアロフォージ(株)	295	日本エアロフォージ(株)	265
計	24,072	計	23,790
(2) 従業員住宅資金の銀行借入金	13	(2) 従業員住宅資金の銀行借入金	11
合計	24,086	合計	23,801

※2 一部の海外LNGタンク建設工事においては、海外下請工事会社の契約不履行等の契約違反により当社は損害(約510億円)を被りました。本事案については、ICC(The International Chamber of Commerce)へ仲裁申立を行っています。なお、本事案は今後仲裁を通じて解決を図っていく予定であり、仲裁による回収見込額を投資その他の資産「その他」に計上しています。

※3 当社がリスク&レベニューシェアリングパートナー(RRSP)方式で参画しているロールス・ロイス社製ボーイング787用Trent1000エンジンプログラムは運航上重要な問題が発生しており、現在、ロールス・ロイス社が状況改善に向けて対応を進めています。これら運航上の問題に係る費用に関して、当社がプログラム参画メンバーとして負担すると見込まれる金額を、引当金へ計上しています。

※4 当社が建設した引渡し未了の国内ガス火力発電設備案件において、取引先の信用不安に起因し、当社への支払いができない旨の通知がされています。(四半期)連結貸借対照表には、契約資産(前連結会計年度は売掛金)と仕掛品の両科目に本事案にかかる資産を計上しています。当社への未入金額は約200億円であり、第三者への転売等を含めて未入金額の回収に向けた協議を進めています。

(四半期連結損益計算書関係)

※1 民間航空エンジンの運航上の問題に係る引当金戻入益

当社がリスク&レベニューシェアリングパートナー (RRSP) 方式で参画しているロールス・ロイス社製ボーイング787用Trent1000エンジンプログラムは運航上重要な問題が発生しており、現在、ロールス・ロイス社が状況改善に向けて対応を進めています。これら運航上の問題に係る費用に関して、当社がプログラム参画メンバーとして負担すると見込まれる金額の減少額を営業外収益へ計上しています。

※2 固定資産売却益

前第3四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)

当社及び当社子会社の寮・社宅売却によるものです。

当第3四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)

当社の四日市土地の売却によるものです。

※3 関係会社株式売却益

当社子会社の関係会社株式売却によるものです。

※4 減損損失

当社、エネルギーソリューション&マリンカンパニーの坂出工場に係る資産について、現在の市場環境を前提に収益性が低下したことに伴うものです。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成していません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりです。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)
減価償却費	45,463百万円	45,403百万円

(株主資本等関係)

I 前第3四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)

配当金支払額

該当事項はありません。

II 当第3四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2021年11月9日 取締役会	普通株式	3,357	20.0	2021年9月30日	2021年12月3日	利益剰余金

(注) 2021年11月9日取締役会の決議による配当金の総額には、業績連動型株式報酬制度の導入により設定された取締役等を受益者とする信託が保有する株式に対する配当金8百万円が含まれています。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自2020年4月1日至2020年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント							調整額 (注1)	連結
	航空宇宙 システム	車両	エネルギー ソリューション &マリン	精密機械・ ロボット	モーター サイクル &エンジ ン	その他 事業	報告 セグメント 計		
売上高									
(1)外部顧客への 売上高	277,994	101,513	215,668	154,244	225,511	57,550	1,032,484	—	1,032,484
(2)セグメント間 の内部売上高 又は振替高	4,351	5	15,802	9,576	483	26,939	57,160	△57,160	—
計	282,346	101,519	231,471	163,820	225,995	84,490	1,089,644	△57,160	1,032,484
セグメント利益又は 損失(△)	△19,257	△1,341	5,643	8,128	1,884	500	△4,443	707	△3,735

(注) 1 調整額の内訳は以下のとおりです。

(単位:百万円)

利益	金額
セグメント間取引消去	△5
全社費用(注)	712
合計	707

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費等です。

2 セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っています。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

「エネルギーソリューション&マリン」セグメントにおいて、固定資産の減損損失を計上しています。なお、当第3四半期連結累計期間における当該減損損失の計上額は、3,948百万円です。

II 当第3四半期連結累計期間（自 2021年4月1日 至 2021年12月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	報告セグメント							調整額 (注1)	連結
	航空宇宙 システム	車両	エネルギーソ リューション & マリン	精密機械・ ロボット	モーター サイクル & エンジ ン	その他 事業	報告 セグメント 計		
売上高									
(1) 外部顧客への 売上高	204,907	89,152	201,779	179,531	309,590	53,769	1,038,731	—	1,038,731
(2) セグメント間 の内部売上高 又は振替高	5,331	5	10,398	12,401	551	14,099	42,788	△42,788	—
計	210,239	89,157	212,178	191,933	310,141	67,869	1,081,519	△42,788	1,038,731
セグメント利益又は 損失(△)	△11,387	2,563	3,126	13,456	29,698	3,580	41,037	△2,016	39,020

(注) 1 調整額の内訳は以下のとおりです。

（単位：百万円）

利益	金額
セグメント間取引消去	140
全社費用(注)	△2,157
合計	△2,016

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費等です。

2 セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

第1四半期連結会計期間より、従来の報告セグメントの「エネルギー・環境プラント」と「船舶海洋」を統合し、「エネルギーソリューション&マリン」としています。それにより、「航空宇宙システム」、「車両」、「エネルギーソリューション&マリン」、「精密機械・ロボット」、「モーターサイクル&エンジン」及び「その他事業」に報告セグメントを変更しています。

なお、前第3四半期連結累計期間のセグメント情報については、変更後の区分方法により作成したものを記載しています。

(会計方針の変更)に記載のとおり、第1四半期連結会計期間の期首から収益認識会計基準等を適用し、収益認識に関する会計処理方法を変更したため、事業セグメントの利益又は損失の算定方法を同様に変更しています。当該変更により、従来の方法に比べて、当第3四半期連結累計期間の「航空宇宙システム」の売上高が67,880百万円減少、セグメント損失が2,809百万円悪化し、「車両」の売上高が50百万円減少、セグメント利益が0百万円減少し、「その他事業」の売上高が15,032百万円減少し、セグメント利益が64百万円増加しています。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

「エネルギーソリューション&マリン」セグメントにおいて、固定資産の減損損失を計上しています。なお、当第3四半期連結累計期間における当該減損損失の計上額は、295百万円です。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

当第3四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)

(単位:百万円)

	航空宇宙システム		車両	エネルギーソリューション & マリン	精密機械・ロボット		モーター サイクル & エンジン	その他 事業	合計
	航空宇宙	エンジン			精密機械	ロボット			
外部顧客 への売上高	156,657	48,250	89,152	201,779	119,043	60,488	309,590	53,769	1,038,731

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益又は1株当たり四半期純損失及び算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)
1株当たり四半期純利益又は 1株当たり四半期純損失(△) (円)	△83.62	43.60
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に 帰属する四半期純損失(△) (百万円)	△13,969	7,296
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益 又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△) (百万円)	△13,969	7,296
普通株式の期中平均株式数(千株)	167,043	167,325

- (注) 1 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。
2 株主資本において自己株式として計上されている取締役等を受益者とする信託が保有する当社株式は、1株当たり四半期純利益又は1株当たり四半期純損失の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めていません(当第3四半期連結累計期間末:410,000株)。

2 【その他】

1 2021年11月9日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議しました。

- | | |
|---------------------|------------|
| ① 配当金の総額 | 3,357百万円 |
| ② 1株当たりの金額 | 20.0円 |
| ③ 支払請求の効力発生日及び支払開始日 | 2021年12月3日 |

2 重要な訴訟事件等

(タイ王国における関税の更正通知受領について)

タイ王国において、当社の連結子会社であるKAWASAKI MOTORS ENTERPRISE (THAILAND) CO., LTD. は、タイ国税当局より関税に関する4,029百万バーツ(約140億円)の更正通知を受領しました。同社としては、従来当局の指導に沿って関税の申告を行っており、この更正通知の内容は正当な根拠を欠く極めて不当なものであり容認できないことから、タイ王国歳入局不服審判所に不服の申し立てを行いました。

なお、当社は、法律事務所の見解等を基に同社の主張の正当性が支持される公算が大きいと判断しています。

(海外LNGタンク建設工事における損害賠償請求について)

一部の海外LNGタンク建設工事においては、海外下請工事会社の契約不履行等の契約違反により当社が被った損害について、ICC (The International Chamber of Commerce) へ仲裁申立を行いました。なお、仲裁手続きの中で、相手方から当社に対して損害の請求がなされていますが、当社は当該請求の内容は正当な根拠を欠く不当なものであると考えています。当社は、引き続き仲裁手続きを通じて、当社の正当性を主張してまいります。

3 その他

(ワシントン地下鉄車両7000系の脱線事故について)

2021年10月に米国において、当社の連結子会社であるKawasaki Rail Car, Inc. が供給し、ワシントン首都圏交通局 (WMATA: Washington Metropolitan Area Transit Authority) が車両の保守・運行を実施している7000系車両で、脱線事故が発生しました。本件については、現在国家運輸安全委員会 (NTSB: National Transportation Safety Board) が原因の調査を行っており、当社グループは、ワシントン首都圏交通局及び国家運輸安全委員会からの要請に従い、現地にて調査に協力していますが、現時点において当該脱線の発生原因は特定されていません。本件の早期解決に向けて、当社グループは引き続き製造メーカーとして、調査に協力していきます。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2022年2月8日

川崎重工業株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

神戸事務所

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	松山	和弘
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	堀内	計尚
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	勢志	恭一

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている川崎重工業株式会社の2021年4月1日から2022年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（2021年10月1日から2021年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2021年4月1日から2021年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、川崎重工業株式会社及び連結子会社の2021年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・継続企業的前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業的前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1 上記の四半期レビュー報告書の原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しています。
2 XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。